

I 中期財政計画について

「中期財政計画」は、社会経済状況及び地方財政制度の変化による厳しい財政環境の中で「次世代へ誇れるまち白杵」の実現を目指し、戦略的な財政運営を推進していくための方針を示すものであり、「白杵市総合計画」等本市の行政経営の基軸となる計画と相互に密接な関係を持ち、連携を高めながら改革を推進していくものです。

1. 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間です。

2. 策定目的

市民福祉の向上のため、「白杵市総合計画」に基づく施策の着実な推進を図りつつ、今後の更なる人口減少及び少子高齢化社会の到来を踏まえ、将来世代への過度な財政負担を回避することで、「持続可能な自治体経営」を目指します。

人口減少や物価高騰、災害リスクなど昨今の厳しい財政環境を踏まえ、限られた財源を将来世代にわたり持続可能かつ効果的に活用するため「公共施設整備五カ年計画」等の着実な推進により、「安定的・持続的な財政構造の弾力性の確保を可能とする財政運営」を目指します。

3. 設定目標

公債費について、計画期間内5カ年間の各年度における繰上償還を除いた額（市債元利償還金）を平成21年度の公債費（3,163,523千円）以下にします。

今後は将来の公共施設の更新や改修に備えて市有施設整備基金の残高増額に努めます。

4. 進行管理

中期財政計画は、一定の推計条件を前提とした中期的な財政見通しに基づき財政運営上の目標を設定し、その実現に向けた本市経営戦略の基本的な考え方を示すものです。

計画策定時に想定し得なかった社会経済状況及び地方財政制度の変化、複雑・多様化する市民ニーズについては、各年度の予算編成の過程を通じて、中期財政計画の基本理念に基づいて的確に対応することにより、設定目標を達成するものであります。

本計画の目標は、実施期間中の安定的な財政運営を行うことで達成されるものであることから、計画期間中、徹底した行財政改革を推進します。

II 今後の財政見通し

1 試算にあたっての前提条件 (令和7年度～令和11年度)

(歳入)

項目	前提となる条件
地方税	個人所得割については、人口推計、生産人口及び老年人口の推移を考慮し算出（各年減少傾向） 固定資産税については3年に一度の評価替えを考慮し試算。他の税目については徴収率等を基に試算しています。
地方譲与税等	令和7年度決算見込額（県推計）を基に試算しています。
地方交付税	令和7年度算定額を基に、基準財政収入額においては、地方税の見込を加味し試算しています。基準財政需要額における、公債費については、既発債および今後借入予定額により試算しています。公債費を除く経費については、大分県提供の参考推移や国勢調査による人口減等を反映し、試算しています。
国県支出金	投資的経費及び扶助費に係る分については、各経費の歳出見込の財源と連動させて試算しています。その他については令和6年度決算額を基に試算しています。
市債	建設事業債については、投資的経費の歳出見込に基づいて試算しています。臨時財政対策債については、令和7年度から発行額が0となりました。
その他歳入	基金繰入金については、事業の実施状況等により試算しています。各年度における収支の不足額は財政調整基金で補うように試算しています。（令和11年度末残高見込：3,078,839千円）

(歳出)

項目	前提となる条件
義務的経費	
人件費	令和7年度決算見込額（人勧反映）を基に、退職者数の推移を見込み試算しています。職員数は、令和7年4月1日時点を基準に試算しています。また、定年退職年齢の段階的な引き上げの影響を見込んで試算しています。
扶助費	令和6年度決算をベースに、人口推計、利用者予測を加味して試算しています。
公債費	既発債分については令和6年度末残高に基づき算出。新規発行分については、公共施設整備5カ年計画に基づき、各起債における現行の償還期限及び利率（2.6%）に基づき試算しています。
投資的経費	公共施設整備5カ年計画に基づき試算しています。
その他歳出	
物件費	令和4年度～令和6年度決算額を基に、新規事業等を加味して試算しています。
補助費等	令和4年度～令和6年度決算額を基に、新規事業等を加味して試算しています。
繰出金	各特別会計の事業計画、償還計画に基づき試算しています。
その他	令和6年度決算額をベースに試算しています。

Ⅲ 中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度					
	(決算額)	(見込額)	増減率	増減率	増減率	増減率					
歳入合計 (A)	23,533,855	22,732,924	△ 3.4%	24,054,111	5.8%	23,595,508	△ 1.9%	23,398,463	△ 0.8%	23,960,758	2.4%
地方税	4,234,892	4,366,442	3.1%	4,406,779	0.9%	4,348,766	△ 1.3%	4,352,469	0.1%	4,351,914	△ 0.0%
地方交付税	8,007,454	7,669,428	△ 4.2%	7,882,805	2.8%	7,868,841	△ 0.2%	7,785,871	△ 1.1%	7,721,239	△ 0.8%
国庫支出金	3,579,371	3,261,094	△ 8.9%	3,629,581	11.3%	3,658,555	0.8%	4,076,172	11.4%	4,327,278	6.2%
県支出金	1,808,705	1,806,503	△ 0.1%	2,087,834	15.6%	2,043,834	△ 2.1%	2,062,839	0.9%	2,036,820	△ 1.3%
地方債	2,059,438	2,088,800	1.4%	2,883,600	38.1%	2,512,000	△ 12.9%	1,957,600	△ 22.1%	2,370,500	21.1%
その他	3,843,995	3,540,657	△ 7.9%	3,163,512	△ 10.7%	3,163,512	0.0%	3,163,512	0.0%	3,153,007	△ 0.3%
(参考) 一般財源総額	13,760,901	13,396,306	△ 2.6%	13,654,804	1.9%	13,582,827	△ 0.5%	13,503,560	△ 0.6%	13,438,373	△ 0.5%
歳出合計 (B)	23,090,103	22,647,239	△ 1.9%	24,030,400	6.1%	23,722,877	△ 1.3%	23,602,738	△ 0.5%	24,071,912	2.0%
義務的経費	11,675,745	11,742,764	0.6%	11,750,045	0.1%	11,606,812	△ 1.2%	11,629,047	0.2%	11,475,515	△ 1.3%
人件費	3,670,214	3,860,506	5.2%	3,935,013	1.9%	3,848,281	△ 2.2%	3,990,894	3.7%	3,859,543	△ 3.3%
扶助費	5,000,929	4,890,091	△ 2.2%	4,760,091	△ 2.7%	4,760,091	0.0%	4,760,091	0.0%	4,760,091	0.0%
公債費	3,004,602	2,992,167	△ 0.4%	3,054,941	2.1%	2,998,440	△ 1.8%	2,878,062	△ 4.0%	2,855,881	△ 0.8%
投資的経費	3,184,626	2,502,280	△ 21.4%	4,157,866	66.2%	3,967,825	△ 4.6%	3,917,262	△ 1.3%	4,449,328	13.6%
普通建設事業費	2,964,882	2,502,280	△ 15.6%	4,157,866	66.2%	3,967,825	△ 4.6%	3,917,262	△ 1.3%	4,449,328	13.6%
補助事業	609,394	633,528	4.0%	1,370,352	116.3%	1,490,230	8.7%	1,789,058	20.1%	2,313,964	29.3%
単独事業	2,355,488	1,868,752	△ 20.7%	2,787,514	49.2%	2,477,595	△ 11.1%	2,128,204	△ 14.1%	2,135,364	0.3%
その他(災害復旧事業費等)	219,744	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
その他の経費	8,229,732	8,402,195	2.1%	8,122,489	△ 3.3%	8,148,240	0.3%	8,056,429	△ 1.1%	8,147,069	1.1%
物件費	3,438,631	3,467,390	0.8%	3,514,305	1.4%	3,431,305	△ 2.4%	3,432,930	0.0%	3,434,555	0.0%
維持補修費	55,942	55,942	0.0%	55,942	0.0%	55,942	0.0%	55,942	0.0%	55,942	0.0%
補助費等	1,993,978	2,085,161	4.6%	2,149,405	3.1%	2,150,240	0.0%	2,229,926	3.7%	2,208,129	△ 1.0%
繰出金	2,041,562	2,127,095	4.2%	2,023,026	△ 4.9%	2,040,143	0.8%	2,042,022	0.1%	2,044,132	0.1%
その他	699,619	666,607	△ 4.7%	379,811	△ 43.0%	470,610	23.9%	295,609	△ 37.2%	404,311	36.8%
要調整額 (A) - (B)	443,752	85,685		23,711		▲ 127,369		▲ 204,275		▲ 111,154	

①【プライマリーバランスの状況】

項目/年度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度
(a) 地方債発行額	2,059,438	2,088,800	2,883,600	2,512,000	1,957,600	2,370,500
(b) 公債費	3,004,602	2,992,167	3,054,941	2,998,440	2,878,062	2,855,881
(b) - (a)	945,164	903,367	171,341	486,440	920,462	485,381

②【実質公債費比率の状況】

項目/年度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度
実質公債費比率（3カ年平均）	8.2%	8.3%	8.4%	8.6%	8.7%	9.2%

③【経常収支比率の状況】

項目/年度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度
経常収支比率	92.9%	96.3%	94.9%	94.1%	95.1%	94.4%

④【基金の状況】

区 分	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度					
	(決算額)	(見込額)	増減率	増減率	増減率	増減率					
財政調整基金	3,016,972	3,354,964	11.2%	3,438,224	2.5%	3,338,675	△ 2.9%	3,162,203	△ 5.3%	3,078,839	△ 2.6%
減債基金	962,737	900,627	△ 6.5%	863,078	△ 4.2%	857,258	△ 0.7%	851,455	△ 0.7%	845,665	△ 0.7%
財政調整用基金残高	3,979,709	4,255,591	6.9%	4,301,302	1.1%	4,195,933	△ 2.4%	4,013,658	△ 4.3%	3,924,504	△ 2.2%
その他特定目的基金	5,201,795	5,045,459	△ 3.0%	4,794,659	△ 5.0%	4,643,859	△ 3.1%	4,393,059	△ 5.4%	4,252,764	△ 3.2%
年度末基金残高	9,181,504	9,301,050	1.3%	9,095,961	△ 2.2%	8,839,792	△ 2.8%	8,406,717	△ 4.9%	8,177,268	△ 2.7%